

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

事業番号	事業名	【事業概要】 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	事業費 (千円)	臨時交付金 充当額(千円)	効果検証
1	コロナ対策子育て応援給付金事業	①子育て世帯への支援 ②児童手当や児童扶養手当世帯への給付金 ③児童手当対象受給者(児童数) 16,584人×40,000円=663,360千円 児童扶養手当対象受給者(児童数) 2,496人×50,000円=124,800千円 事務費2,912千円	R2.4	R3.3	791,072	790,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯の生活支援に寄与した。
2	新型コロナウイルス関連事業所支援事業	①下記(ア)・(イ)・(ウ)事業者への支援を行い、地域経済の安定と存続を図る (ア)新型コロナの影響で事業継続のため融資を受けた事業者 (イ)新型コロナ感染防止のため休業要請に応じた事業者 (ウ)感染防止対策等を講じる事業者 ②(ア)への応援給付金、(イ)への協力金、(ウ)への補助金 ③新型コロナウイルス関連融資事業者応援給付金 1,467件 429,560千円 感染拡大防止協力金 556件 44,400千円 withコロナ事業継続応援補助金 336件 50,585千円 事務費等 376千円 ④市が指定する融資の借入事業者等 休業要請に応じた事業者等 感染防止・非接触のための対策を講じた事業者	R2.5	R3.3	524,921 (500,734) ()交付金対象事業費	500,734	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し、事業継続や感染防止対策の推進を支援することで、地域経済の安定化に寄与した。 (市内の事業者にアンケート(市HP掲載:第1回新型コロナウイルスによる企業活動への影響調査)を行い、市の事業者向けコロナ感染症関連支援策について90%の評価を得た。)
3	教育情報化推進費	①GIGAスクール構想の推進 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③タブレット購入 9,139台 462,300千円 指導用大型ディスプレイ 285台=56,538千円 デジタル教科書 9,245千円 ④小中学校	R2.9	R3.3	528,084 (253,898) ()交付金対象事業費	238,460	新型コロナウイルス感染症の拡大による学習機会の喪失及びデジタル教育推進にあたり、生徒一人一台タブレットや関連機器等の整備に寄与した。
4	地域経済活性化事業 (R2⇒R3繰越事業)	①キャッシュレス決済促進と地域経済活性化 ②委託料 ③購入費用の25%を購入者に還元(100,000千円) ④事業者・消費者	R3.3	R3.10	100,000	90,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者や市民に対し、キャッシュレス決済によるポイント還元を実施することにより、消費の喚起を促し、地域経済の立て直しや生活支援に寄与した。